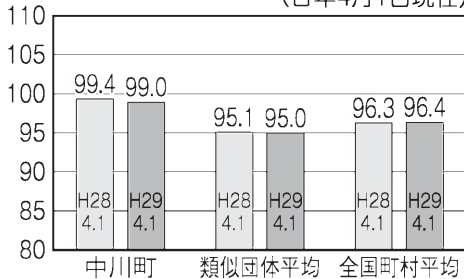


# 中川町人事行政の運営等の状況

中川町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、町職員の給与や勤務条件などの人事行政の運営状況の概要を公表します。

## (3) ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)



- (注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (4) 職員の平均年齢・平均給料月額及び平均給与月額 (平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.5歳	331,623円	375,623円

- (注) 1. 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

## (5) 職員の初任給 (平成29年4月1日現在)

区分	中川町	国
一般行政職	大卒	178,200円
	高卒	146,100円

## (6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額 (平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大卒	292,900円	364,600円	372,800円	415,700円
	高卒	218,800円	306,200円	367,800円	381,900円



## 1. 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 職員の採用および退職

単位：人

区分	平成28年度職員数	採用者数	退職者数	平成29年度職員数
一般職	58	6	3	61
技能労務職	0	0	0	0
合計	58	6	3	61

### (2) 部門別職員数

(各年4月1日現在) 単位：人

区分	職員数	職員数		対前年増減数
		H28.4.1	H29.4.1	
一般行政	議会	2	2	0
	総務	14	14	0
	税務	2	2	0
	農林水産	5	6	1
	商工	2	2	0
	土木	5	5	0
	民生	10	13	3
	衛生	4	4	0
	小計	44	48	4
	特別行政	教育部門	8	7
小計	8	7	△1	
企業会計	水道	1	1	0
	下水道	1	1	0
	その他	4	4	0
	小計	6	6	0
合計	58	61	3	

## 2. 職員の給与の状況

### (1) 人件費 (平成28年度の普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成27年度人件費率
1,632人	3,986,729千円	141,222千円	477,296千円	12.0%	12.5%

### (2) 職員給与費 (平成28年度の普通会計決算)

職員数 (A)	給与費			計 (B)	一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当		
52人	210,409千円	28,209千円	75,634千円	314,252千円	6,043千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。  
2. 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。



(平成29年4月1日現在)

その他の手当	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族がいる職員に支給 配偶者：10,000円 子1人につき：8,000円 (16～22歳までの子は5,000円加算) 父母等：6,500円	同	
住居手当	貸家などを借受けている職員の場合 12,000円を超える家賃を支払う職員に支給(上限27,000円) 住宅を所有する職員の場合 8,000円支給	一部異	国の制度では持家の場合は支給なし
通勤手当	通勤のため交通機関などを利用する職員に支給 交通機関利用者 運賃など相当額(上限55,000円) 自動車などの使用者 距離に応じ2,000～31,600円	同	

### (9) 特別職の報酬など (平成29年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	町長 602,000円
	副町長 522,000円
報酬	議長 225,000円
	副議長 167,000円
	議員 140,000円
期末手当	町長 (平成28年度支給割合) 2.75月分
	副町長 (平成28年度支給割合) 3.90月分
	議長
	副議長

## 3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間(標準的なもの) (平成29年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業	終業	休憩時間	休息時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00 13:00	廃止	土・日

### (2) 年次有給休暇の取得状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
2,070日	433日	39人	11.1日

## 4. 職員の分限および懲戒処分状況

### (1) 分限処分者数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	1人	1人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人
職制、定数改廃、予算減少により過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人

## (7) 一般行政職の級別職員数

(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・技師補	7人	15.6%	127,700円	246,600円
2級	主事・技師	2人	4.4%	191,700円	303,400円
3級	主任 (平成18年度まで「主事・技師」)	6人	13.3%	227,900円	352,400円
4級	主査 (平成18年度まで「係長・主任」)	16人	35.6%	261,100円	394,800円
5級	室長 (平成18年度まで「主査・係長・主任」)	7人	15.6%	287,100円	405,200円
6級	課長 (平成18年度まで「課長・主査・係長」)	7人	15.6%	317,700円	417,200円
7級	(平成18年度まで「課長・係長・主任」)	—	—	—	—
8級	(平成18年度まで「課長」)	—	—	—	—

(注)

- 中川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

## (8) 職員の手当

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

期末手当・勤勉手当			
中川町		国	
〔平成28年度支給割合〕		〔平成28年度支給割合〕	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.70月分	2.60月分	1.70月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.80)月分
〔加算措置の状況〕		〔加算措置の状況〕	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
なし		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(平成29年4月1日現在)

区分	退職手当		
中川町	〔支給率〕		
		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年 最高限度額	41.325月分 49.59月分	49.59月分 49.59月分
国	〔支給率〕		
		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年 最高限度額	41.325月分 49.59月分	49.59月分 49.59月分

(平成29年4月1日現在)

特殊勤務手当	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	13,000円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	19.2%
	手当の種類(手当数)	7
	代表的な手当の名称	蜂の駆除業務

時間外勤務手当	平成28年度決算	支給実績	9,453,000円
		職員1人当たり平均支給年額	182,000円
時間外勤務手当	平成27年度決算	支給実績	9,239,000円
		職員1人当たり平均支給年額	181,000円



# 定員適正化計画の基本的考え

平成29年4月1日現在、当町における定員適正化計画はありません。

## ①定員適正化目標

類似団体別職員数（修正値）を基にした職員数や定員モデル、今後の行政需要の動向を加味しながら総定数の抑制に努めることを基本とします。人口減少や少子高齢化対策および税・税外収入の徴収のさらなる強化を図るなど今後、事務事業の積極的な見直しを行い、計画期間中（平成17年4月1日～平成22年4月1日）における目標定員数は64名（平成22年4月1日）とします。

## ②おもな定員適正化手法の概要

町長部局や町長部局以外において、その時々事務量の実態把握を行い事務・事業の改善、業務委託等の民間活力の活用、事務の統廃合など機構改革を検討し、最小の職員数で住民福祉の増進に向けて最大の効果が得られるように適切な職員配置を行ないます。具体的には、欠員不補充及び事務事業の簡略化の推進を行い、定員増加の抑制に努めます。



平成28年度中の『中川町情報公開条例』『中川町個人情報保護条例』に基づく開示等実施状況を公表します。

- ◎「中川町情報公開条例」に基づく公文書開示請求件数 → 8件
- ◎「中川町個人情報保護条例」に基づく開示請求件数 → 0件

## (2) 懲戒処分者数

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人

## 5. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

研 修 区 分	受講者数	研 修 内 容 等
上川北部市町村職員合同研修	2人	接遇対応研修
上川北部市町村職員合同研修	4人	政策形成中級研修
上川北部市町村職員合同研修	5人	ストレスマネジメント研修
上川町村会	2人	職員基礎研修
上川町村会	3人	職員初級研修
上川町村会	1人	職員中級研修
上川町村会	2人	職員法務応用研修
上川町村会	3人	職員法務研修(基礎編)
北海道市町村職員研修センター	1人	問題発見・解決
北海道市町村職員研修センター	1人	クレーム対応
北海道市町村職員研修センター	1人	指導能力
北海道市町村職員研修センター	1人	政策形成基礎講座
北海道市町村職員研修センター	1人	法令実務(基礎)
北海道市町村職員研修センター	1人	法令実務(応用)
合 計	28人	

## 6. 職員の福祉および利益の保護の状況

### (1) 健康診断の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

種 類	対象者数	受診者数
人間ドック	66人	63人
定期健康診断	50人	48人

### (2) 公務災害補償の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

加 入 団 体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金	0人	—

### (3) 職員互助会の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

互助会名称	事業内容	会員数	公費負担額	一人あたり公費負担額	公費負担率
北海道市町村職員福祉協会	福利厚生事業	63人	136,000円	2,159円	50.0%
	・負担金事業(退職者セミナー等)				
	・掛金事業(入院一時金・出産祝金等)				
	・共同事業(共済会員優待・結婚優待等)				
	その他医療給付事業・貸付事業・福祉年金				

## 7. 公平委員会に係る業務の状況

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

措置要求件数	措置要求の概要
0件	—

### (2) 不利益処分に関する不服申立の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

不服申立件数	不服申立の概要
0件	—

問い合わせ先 総務課総務町政室 ☎7-2811

